

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県

農業委員会名：大垣市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,640	219	0	0	0	2,860
経営耕地面積	2,040	84	65	19	0	2,124
遊休農地面積	9.8	0	0	0	0	9.8
農地台帳面積	2,643	362	339	23	0	3,005

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,162
自給的農家数	1,065
販売農家数	1,095
主業農家数	32
準主業農家数	117
副業的農家数	946

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,716
女性	1,112
40代以下	599

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	66
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	29
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,860ha	1,273ha	44.50%
課 題	農業従事者の高齢化に加え、所有者の維持管理責任の低下も見受けられる。それに加え、担い手が農地を預かろうとしても、相続未登記や所有者が不明な土地が散見され、利用集積・集約化が進まない要因の一つとなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,344ha	1,273ha	0ha	94.72%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	所有者の農地利用の意向を把握した上で、地域座談会等を通じて担い手や認定農業者に対し制度の周知を図り、集積を進める。
活動実績	各種会合において、集積に伴う補助制度の周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規での集積が、なかったものの、目標に対し高い集積率を保っている。
活動に対する評価	農地所有者の意向に基づいて認定農業者等に対し、情報提供し、農業者の理解が得られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	3 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.9 ha	0 ha
課 題	新規就農にあたり、技術の習得や所得の確保が課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農希望者に対して、農林課と連携して新たな農業者の育成を図り、その中でも就農意欲がある人については、地域の中心経営体となりうる認定農業者へ誘導する。
活動実績	農林課と連携して、将来的な認定農業者への推進を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を達成することができた。
活動に対する評価	取組は概ね計画通りに実施。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 2,870ha	遊休農地面積(B) 9.8ha	割合(B/A×100) 0.34%
課 題	集積が比較的困難な中山間地における遊休農地の解消が進んでいないことに加え、農業従事者の高齢化や所有者が判明しない農地が存在する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標① 3ha	解消実績② 7.5ha	達成状況(②/①×100) 250%
--------------	----------------	-----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	44人		7月～9月	9月～12月	
		調査方法	1. 7月から管内全域を調査対象とした農地パトロールを実施する。 遊休農地について、所有者も含め再度調査し今後の意向調査を行う。 2. 農業委員、利用最適化推進委員、事務局職員、農林課担当職員とともに調査し、農地中間管理機構による利用権の設定など、耕作放棄地の再生を防ぎ、有効利用を図る。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		44人		7月～11月	12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月		調査結果取りまとめ時期	R3.1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 54 筆		調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 3.0 ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地利用最適化推進委員が各地区に1人配置できたことで、よりきめ細やかに農地を見回った結果、遊休農地の減少につながった。
活動に対する評価	土地所有者の死亡等による相続未登記の農地が新たな遊休農地の発生となりうることから、所有者を明確にし、その者に対し農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,860ha	0.2ha
課 題	原状回復に費用がかかり、所有者もその後の就農が不明である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.2ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・通年 農業委員、利用最適化推進委員、事務局職員、農林課担当職員とともに農地パトロールを実施し、違反転用者に対し、罰則について通知する。
活動実績	概ね計画どおりにパトロールを実施。
活動に対する評価	定期的に農地パトロールを行う事が、新規の違反転用発生の防止に一番効果的である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 42 件、うち許可 42 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局にて、書類及び現地の確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から説明を行い、定例農業委員会にて農業委員の審議を求めた。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		42件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 45 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局にて、書類及び現地の確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から説明を行い、定例農業委員会にて農業委員の審議を求めた。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	書類の提出について催告しているが、提出されていない。	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 令和 3 年 1月
		情報の提供方法:事務局にて公表、HP、広報紙(農業委員会だより)	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1.855 件	取りまとめ時期 令和 3 年 3月
		情報の提供方法:事務局にて公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,005ha	
		データ更新:年1回固定資産台帳との照合、年3回住民基本台帳との照合、許可及び届出んぼ随時入力	
		公表:事務局にて公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口にて公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口にて公表している。